



2026年2月26日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚  
(コード番号：9166 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹  
(TEL 03-6281-4781)

### Ottotree Entertainment Sdn Bhd の株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚）及びグループ会社（以下、「当社グループ」）は、マレーシアでカラオケ施設運営事業を行う Ottotree Entertainment Sdn Bhd（本社：マレーシア ジョホール州、Director (chairman)：Soh Lip Hsiang、以下「Ottotree Entertainment」）の発行済株式の 100%を取得し、子会社化することについて、本日開催の取締役会において決議いたしましたことを、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本件については、株式会社東京証券取引所が定める「子会社等の異動を伴う株式又は持分の譲渡又は取得その他の子会社等の異動を伴う事項」にかかる適時開示軽微基準の範囲内であり、任意で開示するものであることから、一部事項について記載を省略しております。

#### 記

##### 1. 取得の理由

当社グループは、「世界中の人々の人生をより楽しく」を Aspiration（アスピレーション＝大志）に掲げ、その実現のためグローバルにエンターテインメントのネットワークを構築し、世の中に流通する「楽しさの総量」を増やすことを目指しております。M&A によって当社ならではのエンタメ経済圏を構築する過程において、アミューズメント施設を中心とする「エンタメ・プラットフォーム」を国内外で拡大しながら、当社グループのエンタメ経済圏内でシナジー効果の期待できるエンターテインメント企業及び事業等の M&A も積極的に実施し、エンタメ事業ならではのボラティリティを超越するとともに当社グループ内の企業間で相互に事業拡大及び利益貢献する構造を構築しております。

当社グループはカラオケ施設運営事業において、お客様に長く愛されるカラオケ施設運営を目指し、高いクオリティーとサービスの行き届いた店舗運営に取り組んでおります。また、当社

グループはさらに多くのお客様にエンターテインメント体験をお届けすることを目指し、新規出店やM&Aによる店舗網の拡大を推進しております。

世界の音楽市場は音楽ストリーミングサービスの普及に伴い成長を続けています。2024年の世界のレコード音楽市場は前年比4.8%増加の296億ドルに達し、10年連続のプラス成長が続いています（※1）。音楽ストリーミングサービスの普及が音楽へのアクセスを劇的に容易にし、世界規模で音楽市場の成長を牽引しています。2024年の世界のレコード音楽市場のうち、ストリーミング全体からの売上が、全体の69.0%と、3分の2以上を占めました。全世界のサブスクリプション利用者数は、2022年末の5億8900万人から、2023年末は6億6700万人、2024年末は7億5200万人へと増加トレンドが続いています（※1）。東南アジアにおいては、高い人口増加率と厚い若年層、そしてスマートフォンの急速な普及を背景に、音楽消費が広がり、ローカルおよびグローバルのヒット曲が日常的に楽しめる文化が定着しつつあります。音楽を「聴く」機会の増大は、良質な楽曲に触れた消費者の「歌いたい」という体験需要を喚起し、カラオケは音楽への能動的な参加を望むユーザーの受け皿となっています。

Ottotree Entertainmentはマレーシアにてカラオケ施設「大喇叭 (Loud Speaker)」等を10店舗以上運営しております（2026年2月26日時点）。「大喇叭 (Loud Speaker)」は、「手頃な料金で、純粋にカラオケだけを楽しめる」というシンプルなコンセプトで人気のカラオケ施設です。マレーシアでは従来、多くのカラオケ店においてカラオケの利用に際してビュッフェやその他のメニューの追加注文が必須となる中で、「大喇叭 (Loud Speaker)」は不要なオプション無しで、歌うことそのものに価値を置くサービスを提供しています。また、手頃な価格でありながら、サービスや設備が充実しており、店内にはVIPルームが用意されているほか、タッチスクリーン式の選曲システム、ワイヤレスマイク、無料Wi-Fiといった最新設備を完備しています。さらに、オンライン予約やフード・ドリンクの提供もあり、お客様に快適でストレスのない時間を提供しています。手軽さと充実したサービスを両立させた「大喇叭 (Loud Speaker)」は、特に都市部の人気モールや主要な商業施設に店舗を構えており、その中でも特に人流の多い、優れた立地を確保できる強い競争力を有しております。そのため、マレーシア国内では友人や家族と気軽に最高品質のカラオケ体験ができる場所として最大手の一角の地位を築いています。

本株式取得により、両社が培ってきた、質の高い接客サービスや快適な空間づくりのノウハウを共有し、これまで以上に満足度の高い、革新的なカラオケ体験を提供します。Ottotree Entertainmentのグループ参画は、当社グループにとって、日本式のカラオケカルチャーを国外に広めるための第一歩となります。「大喇叭 (Loud Speaker)」が持つマレーシアでのブランド力と顧客基盤を活かし、両社の強みを掛け合わせることで、マレーシアに新しいエンターテインメントの形を創造していきます。

今後とも当社グループは「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspirationの実現のため、多様なエンターテインメント体験をお届けしてまいります。

※1 出典 国際レコード産業連盟「グローバル・ミュージック・レポート2025」

2. 取得する子会社の概要

(1) 名 称	Ottotree Entertainment Sdn Bhd	
(2) 所 在 地	Unit 5 Level 3 Block K Setiawalk Mall, Persiaran Wawasan, Pusat Bandar Puchong, 47160 Puchong Selangor, Malaysia	
(3) 代表者の役職・氏名	Director (chairman) Soh Lip Hsiang	
(4) 事 業 内 容	マレーシアにおけるファミリーカラオケ施設運営事業	
(5) 資 本 金	2,289,100 マレーシアリングット	
(6) 設 立 年 月 日	2015年6月1日	
(7) 持 分 比 率	Ottotree Holdings Sdn Bhd : 95.78% Hew Shenli: 0.70% Lim Kim Mooi: 1.64% Tan Su Ching: 0.47% Tan Tien Chern: 0.47% Zech Pharamond: 0.94%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当なし
	人 的 関 係	該当なし
	取 引 関 係	該当なし

3. 取得を行う連結子会社の概要

(1) 名 称	株式会社シン・コーポレーション	
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川口 範	
(4) 事 業 内 容	カラオケ施設等アミューズメント事業	
(5) 資 本 金	1,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	1989年6月14日	
(7) 持 分 比 率	株式会社 GENDA : 100%	

4. 取得の相手先の概要

(1) 名 称	Ottotree Holdings Sdn Bhd	
(2) 所 在 地	No 18 Jalan Pendekar 13, Taman Ungku Tun Aminah, 81300 Skudai Johor Bahru, Johor, Malaysia	
(3) 代表者の役職・氏名	Director (chairman) Soh Lip Hsiang	
(4) 事 業 内 容	ファミリーカラオケ施設運営事業、ホテル事業、学生向け宿泊施設の 運営、不動産投資	
(5) 資 本 金	100,000 マレーシアリングット	
(6) 設 立 年 月 日	2014年12月9日	
(7) 純資産及び総資産 (2024年12月末時点)	連結純資産 18,182,619 マレーシアリングット 連結総資産 62,111,662 マレーシアリングット	
(8) 持 分 比 率	Soh Lip Hsiang: 50% Soh Lip Tak: 25% Soh Cheu Pei: 25%	
(9) 上 場 会 社 と 該 当 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当なし
	人 的 関 係	該当なし
	取 引 関 係	該当なし
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当なし

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株
取 得 株 式 数	2,289,100 株
異 動 後 の 所 有 株 式 数	2,289,100 株 (所有割合 100%)

※取得価額につきましては、当社の直前事業年度の末日における連結純資産額の15%を下回る金額であり、当事者間の守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。取得価額につきましては、外部の専門家による株式価値評価及び法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

6. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月26日
(2) 契約締結日	2026年2月26日
(3) 取引実行日	2026年中(予定)

## 7. 今後の見通し

本件に伴う当社の2027年1月期連結業績及び財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上